

2 0 1 5 年 度
第 2 四 半 期
連 結 決 算 報 告 書

（ 自 2015 年 4 月 1 日
至 2015 年 9 月 30 日 ）

本 田 技 研 工 業 株 式 會 社



平成28年3月期 第2四半期決算短信[IFRS](連結)

平成27年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 本田技研工業株式会社

コード番号 7267 URL <http://www.honda.co.jp/investors/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 八郷 隆弘

問合せ先責任者 (役職名) 事業管理本部経理部長

(氏名) 鈴木 雅文

TEL 03-3423-1111

四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日

配当支払開始予定日

平成27年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	7,326,039	15.6	404,128	7.9	493,266	13.6	346,217	15.7	313,788	14.0	123,950	△77.2
27年3月期第2四半期	6,338,678	—	374,504	—	434,159	—	299,213	—	275,134	—	544,206	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
28年3月期第2四半期	174.11		174.11	
27年3月期第2四半期	152.66		152.66	

(注) 基本的小および希薄化後1株当たり四半期利益については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の数値を基に算出しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	
28年3月期第2四半期	18,322,269	—	7,394,125	—	7,139,411	—	39.0	
27年3月期	18,425,837	—	7,382,821	—	7,108,627	—	38.6	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
27年3月期	22.00	22.00	22.00	22.00	88.00
28年3月期	22.00	22.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	22.00	22.00	88.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	14,600,000	9.5	685,000	2.1	805,000	△0.2	525,000	3.1	291.30	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
 ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	1,811,428,430 株	27年3月期	1,811,428,430 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	9,143,235 株	27年3月期	9,141,504 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	1,802,285,931 株	27年3月期2Q	1,802,290,363 株
----------	-----------------	----------	-----------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、要約四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみ全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替相場の変動などが含まれます。業績予想の前提となる仮定については、【添付資料】9ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報 を参照ください。

四半期決算補足説明資料等については、Honda投資家情報サイト(URL <http://www.honda.co.jp/investors/>)を併せて参照ください。

目 次

	頁
2015年度第2四半期 連結決算報告書	
【定性的情報・財務諸表等】	
1. 連結経営成績に関する定性的情報	2
2. 連結財政状態に関する定性的情報	8
(1) 当第2四半期連結累計期間の連結財政状況	8
(2) 当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況	8
3. 連結業績予想に関する定性的情報	9
4. 要約四半期連結財務諸表	10
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	10
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	12
要約四半期連結損益計算書 (第2四半期連結累計期間)	12
要約四半期連結包括利益計算書 (第2四半期連結累計期間)	13
要約四半期連結損益計算書 (第2四半期連結会計期間)	14
要約四半期連結包括利益計算書 (第2四半期連結会計期間)	15
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	16
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) セグメント情報	18
(7) その他の注記	21

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間の連結業績の概況

2015年度第2四半期連結累計期間(2015年4月1日から2015年9月30日までの6ヵ月間)の連結売上収益は、全ての事業の売上収益の増加や為替換算による売上収益の増加影響などにより、7兆3,260億円と前年同期にくらべ15.6%の増収となりました。

営業利益は、品質関連費用を含む販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増やコストダウン効果などにより、4,041億円と前年同期にくらべ7.9%の増益となりました。税引前利益は、4,932億円と前年同期にくらべ13.6%の増益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、3,137億円と前年同期にくらべ14.0%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

(二輪事業)

第2四半期連結累計期間	Hondaグループ販売台数*				連結売上台数*			
	2014年度 (千台)	2015年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)	2014年度 (千台)	2015年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)
二輪事業計	8,700	8,475	△225	△2.6	5,197	5,285	88	1.7
日本	98	97	△1	△1.0	98	97	△1	△1.0
北米	129	150	21	16.3	129	150	21	16.3
欧州	106	114	8	7.5	106	114	8	7.5
アジア	7,577	7,422	△155	△2.0	4,074	4,232	158	3.9
その他	790	692	△98	△12.4	790	692	△98	△12.4

二輪事業の外部顧客への売上収益は、連結売上台数の増加や為替換算による売上収益の増加影響などにより、9,259億円と前年同期にくらべ7.8%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加や為替影響などはあったものの、コストダウン効果や台数変動及び構成差に伴う利益増などにより、1,046億円と前年同期にくらべ22.0%の増益となりました。

*Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車(二輪車・ATV)販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。

(四輪事業)

第2四半期連結累計期間	Hondaグループ販売台数*				連結売上台数*			
	2014年度 (千台)	2015年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)	2014年度 (千台)	2015年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)
四輪事業計	2,124	2,286	162	7.6	1,760	1,777	17	1.0
日本	378	315	△63	△16.7	353	290	△63	△17.8
北米	883	970	87	9.9	883	970	87	9.9
欧州	82	74	△8	△9.8	82	74	△8	△9.8
アジア	651	800	149	22.9	312	316	4	1.3
その他	130	127	△3	△2.3	130	127	△3	△2.3

四輪事業の外部顧客への売上収益は、連結売上台数の増加や為替換算による売上収益の増加影響などにより、5兆2,975億円と前年同期にくらべ15.0%の増収となりました。営業利益は、品質関連費用を含む販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、台数変動及び構成差に伴う利益増やコストダウン効果などにより、1,985億円と前年同期にくらべ5.5%の増益となりました。

*Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。また、当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジットが、IFRSにおいてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して連結子会社を通して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上収益に計上されないため、連結売上台数には含めていませんが、Hondaグループ販売台数には含めています。

(金融サービス事業)

金融サービス事業の外部顧客への売上収益は、オペレーティング・リース売上、リース車両売却売上の増加、為替換算による売上収益の増加影響などにより、9,356億円と前年同期にくらべ29.3%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、為替影響などにより、1,043億円と前年同期にくらべ6.2%の増益となりました。

(汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業)

第2四半期連結累計期間	Hondaグループ販売台数/連結売上台数*			
	2014年度 (千台)	2015年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)
汎用パワープロダクツ事業計	2,823	2,833	10	0.4
日本	153	200	47	30.7
北米	1,271	1,336	65	5.1
欧州	430	405	△25	△5.8
アジア	774	686	△88	△11.4
その他	195	206	11	5.6

汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の外部顧客への売上収益は、その他の事業の売上収益の増加や為替換算による売上収益の増加影響などにより、1,668億円と前年同期にくらべ10.3%の増収となりました。営業損失は、その他の事業に関する費用の増加や為替影響などにより、33億円と前年同期にくらべ56億円の減益となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。なお、当社は、汎用パワープロダクツを販売している持分法適用会社を有しないため、汎用パワープロダクツ事業においては、Hondaグループ販売台数と連結売上台数に差異はありません。

所在地別セグメントの状況

(日 本)

売上収益は、金融サービス事業の売上収益の増加などはあったものの、四輪事業の売上収益の減少などにより、1兆8,985億円と前年同期に比べ2.7%の減収となりました。営業利益は、為替影響などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益減や品質関連費用を含む販売費及び一般管理費の増加などにより、539億円と前年同期に比べ57.1%の減益となりました。

(北 米)

売上収益は、四輪事業の売上収益の増加や為替換算による売上収益の増加影響などにより、4兆2,877億円と前年同期に比べ26.5%の増収となりました。営業利益は、品質関連費用を含む販売費及び一般管理費の増加や為替影響などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増などにより、1,464億円と前年同期に比べ34.1%の増益となりました。

(欧 州)

売上収益は、四輪事業の売上収益の減少などにより、3,597億円と前年同期に比べ3.5%の減収となりました。営業利益は、為替影響などはあったものの、コストダウン効果などにより、21億円と前年同期に比べ61億円の増益となりました。

(ア ジ ア)

売上収益は、四輪事業や二輪事業の売上収益の増加、為替換算による売上収益の増加影響などにより、1兆7,803億円と前年同期に比べ15.7%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増、コストダウン効果、為替影響などにより、1,815億円と前年同期に比べ39.6%の増益となりました。

(その他の地域)

売上収益は、四輪事業の売上収益の増加などはあったものの、二輪事業の売上収益の減少や為替換算による売上収益の減少影響などにより、4,511億円と前年同期に比べ5.5%の減収となりました。営業利益は、コストダウン効果や売上変動及び構成差に伴う利益増などはあったものの、販売費及び一般管理費の増加や為替影響などにより、117億円と前年同期に比べ47.2%の減益となりました。

第2四半期連結会計期間の連結業績の概況

2015年度第2四半期連結会計期間(2015年7月1日から2015年9月30日までの3ヵ月間)の連結売上収益は、全ての事業の売上収益の増加や為替換算による売上収益の増加影響などにより、3兆6,212億円と前年同期にくらべ15.6%の増収となりました。

営業利益は、売上変動及び構成差に伴う利益増やコストダウン効果などはあったものの、品質関連費用を含む販売費及び一般管理費の増加や為替影響などにより、1,648億円と前年同期にくらべ2.5%の減益となりました。税引前利益は、持分法による投資利益の増加などにより、2,109億円と前年同期にくらべ10.7%の増益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、1,277億円と前年同期にくらべ6.9%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

(二輪事業)

第2四半期連結会計期間	Hondaグループ販売台数*				連結売上台数*			
	2014年度 (千台)	2015年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)	2014年度 (千台)	2015年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)
二輪事業計	4,348	4,370	22	0.5	2,694	2,740	46	1.7
日本	50	50	0	0.0	50	50	0	0.0
北米	68	75	7	10.3	68	75	7	10.3
欧州	46	48	2	4.3	46	48	2	4.3
アジア	3,815	3,851	36	0.9	2,161	2,221	60	2.8
その他	369	346	△23	△6.2	369	346	△23	△6.2

二輪事業の外部顧客への売上収益は、連結売上台数の増加や為替換算による売上収益の増加影響などにより、4,532億円と前年同期にくらべ4.7%の増収となりました。営業利益は、為替影響などはあったものの、コストダウン効果や台数変動及び構成差に伴う利益増などにより、490億円と前年同期にくらべ11.3%の増益となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車(二輪車・ATV)販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。

(四輪事業)

第2四半期連結会計期間	Hondaグループ販売台数*				連結売上台数*			
	2014年度 (千台)	2015年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)	2014年度 (千台)	2015年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)
四輪事業計	1,031	1,139	108	10.5	864	889	25	2.9
日本	176	168	△8	△4.5	158	155	△3	△1.9
北米	434	473	39	9.0	434	473	39	9.0
欧州	44	42	△2	△4.5	44	42	△2	△4.5
アジア	310	395	85	27.4	161	158	△3	△1.9
その他	67	61	△6	△9.0	67	61	△6	△9.0

四輪事業の外部顧客への売上収益は、連結売上台数の増加や為替換算による売上収益の増加影響などにより、2兆6,216億円と前年同期にくらべ15.7%の増収となりました。営業利益は、台数変動及び構成差に伴う利益増やコストダウン効果などはあったものの、品質関連費用を含む販売費及び一般管理費の増加や為替影響などにより、677億円と前年同期にくらべ12.4%の減益となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。また、当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジットが、IFRSにおいてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して連結子会社を通じて販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上収益に計上されないため、連結売上台数には含めていませんが、Hondaグループ販売台数には含めています。

(金融サービス事業)

金融サービス事業の外部顧客への売上収益は、オペレーティング・リース売上、リース車両売却売上の増加、為替換算による売上収益の増加影響などにより、4,620億円と前年同期にくらべ28.7%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、為替影響などにより、518億円と前年同期にくらべ6.7%の増益となりました。

(汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業)

第2四半期連結会計期間	Hondaグループ販売台数/連結売上台数*			
	2014年度 (千台)	2015年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)
汎用パワープロダクツ事業計	1,246	1,275	29	2.3
日本	85	115	30	35.3
北米	496	532	36	7.3
欧州	185	174	△11	△5.9
アジア	378	346	△32	△8.5
その他	102	108	6	5.9

汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の外部顧客への売上収益は、その他の事業の売上収益の増加や為替換算による売上収益の増加影響などにより、843億円と前年同期にくらべ14.6%の増収となりました。営業損失は、その他の事業に関する費用の増加などにより、38億円と前年同期にくらべ27億円の悪化となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。なお、当社は、汎用パワープロダクツを販売している持分法適用会社を有しないため、汎用パワープロダクツ事業においては、Hondaグループ販売台数と連結売上台数に差異はありません。

所在地別セグメントの状況

(日 本)

売上収益は、四輪事業の売上収益の減少などはあったものの、金融サービス事業の売上収益の増加などにより、9,819億円と前年同期に比べ1.6%の増収となりました。営業利益は、為替影響などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益減や販売費及び一般管理費の増加などにより、261億円と前年同期に比べ58.5%の減益となりました。

(北 米)

売上収益は、四輪事業の売上収益の増加や為替換算による売上収益の増加影響などにより、2兆961億円と前年同期に比べ26.3%の増収となりました。営業利益は、売上変動及び構成差に伴う利益増などはあったものの、品質関連費用を含む販売費及び一般管理費の増加や為替影響などにより、374億円と前年同期に比べ12.0%の減益となりました。

(欧 州)

売上収益は、四輪事業の売上収益の増加や為替換算による売上収益の増加影響などにより、1,889億円と前年同期に比べ4.8%の増収となりました。営業利益は、為替影響などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増やコストダウン効果などにより、31億円と前年同期に比べ88億円の増益となりました。

(ア ジ ア)

売上収益は、四輪事業や二輪事業の売上収益の増加、為替換算による売上収益の増加影響などにより、8,814億円と前年同期に比べ12.3%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、コストダウン効果、売上変動及び構成差に伴う利益増、為替影響などにより、860億円と前年同期に比べ40.7%の増益となりました。

(その他の地域)

売上収益は、四輪事業の売上収益の増加などはあったものの、二輪事業の売上収益の減少や為替換算による売上収益の減少影響などにより、2,105億円と前年同期に比べ11.3%の減収となりました。営業利益は、コストダウン効果や売上変動及び構成差に伴う利益増などはあったものの、為替影響などにより、72億円と前年同期に比べ47.2%の減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 当第2四半期連結累計期間の連結財政状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び現金同等物やオペレーティング・リース資産の増加などはあったものの、金融サービスに係る債権の減少や為替換算による資産の減少影響などにより、18兆3,222億円と前連結会計年度末にくらべ1,035億円の減少となりました。

負債合計は、資金調達に係る債務の増加などはあったものの、為替換算による負債の減少影響などにより、10兆9,281億円と前連結会計年度末にくらべ1,148億円の減少となりました。

資本合計は、為替換算による資本の減少影響などはあったものの、四半期利益による利益剰余金の増加などにより、7兆3,941億円と前年度末にくらべ113億円の増加となりました。

(2) 当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1兆6,436億円と前連結会計年度末にくらべ1,718億円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と、その前年同期に対する各キャッシュ・フローの増減状況は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、7,055億円となりました。この営業活動によるキャッシュ・インフローは、部品、原材料およびオペレーティング・リース資産購入の支払いの増加などはあったものの、販売台数の増加に伴う顧客からの現金回収の増加などにより、前年同期にくらべ3,537億円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は、4,285億円となりました。この投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、無形資産の内部開発による支出の増加などにより、前年同期にくらべ378億円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果減少した資金は、433億円となりました。この財務活動によるキャッシュ・アウトフローは、資金調達に係る債務の返済に伴うキャッシュ・アウトフローの増加などにより、前年同期にくらべ605億円の増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点における当連結会計年度(2015年4月1日から2016年3月31日までの12ヵ月間)の連結業績の見通しは、以下のとおりです。

連結業績の見通し

	通 期
売 上 収 益	146,000億円 (対前連結会計年度増減率 9.5%)
営 業 利 益	6,850億円 (対前連結会計年度増減率 2.1%)
税 引 前 利 益	8,050億円 (対前連結会計年度増減率 △0.2%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	5,250億円 (対前連結会計年度増減率 3.1%)

※為替レートは、通期平均で1米ドル=118円を前提としています。

なお、当連結会計年度の営業利益および税引前利益の見通しについて、対前連結会計年度の増減要因は、以下のとおりです。

売上変動及び構成差等	1,433
コストダウン効果・原材料価格変動影響等	920
販売費及び一般管理費	△820
研究開発費	△510
為替影響	△880
営業利益 対前連結会計年度	143億円
持分法による投資利益	389
金融収益及び金融費用	△545
税引前利益 対前連結会計年度	△12億円

1 株当たり配当金

当社は、2015年11月4日開催の取締役会において、2015年9月30日を基準日とした当第2四半期末配当金を、1株当たり22円とすることを決議いたしました。また、年間配当金の予想につきましては、1株当たり88円としています。

※前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替相場の変動などが含まれます。また、利益増減要因の各項目については、当社が現在合理的であると判断する分類方法に基づき表示しています。

4. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2015年9月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,471,730	1,643,627
営業債権	820,681	724,242
金融サービスに係る債権	2,098,951	1,990,240
その他の金融資産	92,708	61,299
棚卸資産	1,498,312	1,371,274
その他の流動資産	313,758	271,287
流動資産合計	6,296,140	6,061,969
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	614,975	668,247
金融サービスに係る債権	3,584,654	3,428,550
その他の金融資産	350,579	338,593
オペレーティング・リース資産	3,335,367	3,632,015
有形固定資産	3,189,511	3,115,430
無形資産	759,535	796,357
繰延税金資産	138,069	123,064
その他の非流動資産	157,007	158,044
非流動資産合計	12,129,697	12,260,300
資産合計	18,425,837	18,322,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2015年9月30日)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
営業債務	1,157,738	992,165
資金調達に係る債務	2,833,563	2,667,772
未払費用	377,372	358,751
その他の金融負債	109,715	100,073
未払法人所得税	53,654	87,826
引当金	294,281	369,569
その他の流動負債	474,731	471,933
流動負債合計	5,301,054	5,048,089
非流動負債		
資金調達に係る債務	3,926,276	4,134,023
その他の金融負債	61,147	51,318
退職給付に係る負債	592,724	598,856
引当金	182,661	160,831
繰延税金負債	744,410	704,611
その他の非流動負債	234,744	230,416
非流動負債合計	5,741,962	5,880,055
負債合計	11,043,016	10,928,144
資本		
資本金	86,067	86,067
資本剰余金	171,118	171,118
自己株式	△26,165	△26,172
利益剰余金	6,083,573	6,317,809
その他の資本の構成要素	794,034	590,589
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,108,627	7,139,411
非支配持分	274,194	254,714
資本合計	7,382,821	7,394,125
負債及び資本合計	18,425,837	18,322,269

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
売上収益	6,338,678	7,326,039
営業費用		
売上原価	△4,942,088	△5,714,351
販売費及び一般管理費	△730,577	△913,555
研究開発費	△291,509	△294,005
営業費用合計	△5,964,174	△6,921,911
営業利益	374,504	404,128
持分法による投資利益	41,362	72,514
金融収益及び金融費用		
受取利息	12,377	14,094
支払利息	△9,558	△9,132
その他(純額)	15,474	11,662
金融収益及び金融費用合計	18,293	16,624
税引前利益	434,159	493,266
法人所得税費用	△134,946	△147,049
四半期利益	299,213	346,217
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	275,134	313,788
非支配持分	24,079	32,429
1 株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的小よび希薄化後	152円66銭	174円11銭

要約四半期連結包括利益計算書（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自2014年4月1日 至2014年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自2015年4月1日 至2015年9月30日）
四半期利益	299,213	346,217
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△6,591	—
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	10,953	△12,628
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	1,055	△2,193
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	221,077	△199,042
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	18,499	△8,404
その他の包括利益(税引後)合計	244,993	△222,267
四半期包括利益	544,206	123,950
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	509,884	110,091
非支配持分	34,322	13,859

要約四半期連結損益計算書（第2四半期連結会計期間）

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)
売上収益	3,131,935	3,621,277
営業費用		
売上原価	△2,440,476	△2,828,705
販売費及び一般管理費	△368,169	△479,067
研究開発費	△154,293	△148,663
営業費用合計	△2,962,938	△3,456,435
営業利益	168,997	164,842
持分法による投資利益	5,124	34,199
金融収益及び金融費用		
受取利息	6,222	6,302
支払利息	△4,820	△4,307
その他(純額)	15,037	9,903
金融収益及び金融費用合計	16,439	11,898
税引前利益	190,560	210,939
法人所得税費用	△58,430	△68,598
四半期利益	132,130	142,341
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	119,530	127,751
非支配持分	12,600	14,590
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的小よび希薄化後	66円32銭	70円88銭

要約四半期連結包括利益計算書（第2四半期連結会計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)
四半期利益	132,130	142,341
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	326	—
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	2,067	△15,206
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	1,699	△2,557
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	259,209	△278,654
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	19,574	△16,120
その他の包括利益(税引後)合計	282,875	△312,537
四半期包括利益	415,005	△170,196
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	388,034	△165,942
非支配持分	26,971	△4,254

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2014年4月1日残高	86,067	171,117	△26,149	5,831,140	273,359	6,335,534	223,394	6,558,928
四半期包括利益								
四半期利益				275,134		275,134	24,079	299,213
その他の包括利益(税引後)					234,750	234,750	10,243	244,993
四半期包括利益合計				275,134	234,750	509,884	34,322	544,206
利益剰余金への振替				△6,522	6,522	—		—
所有者との取引等								
配当金の支払額				△79,300		△79,300	△15,395	△94,695
自己株式の取得			△8			△8		△8
自己株式の処分			1			1		1
資本取引及びその他							△2,924	△2,924
所有者との取引等合計			△7	△79,300		△79,307	△18,319	△97,626
2014年9月30日残高	86,067	171,117	△26,156	6,020,452	514,631	6,766,111	239,397	7,005,508

当第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2015年4月1日残高	86,067	171,118	△26,165	6,083,573	794,034	7,108,627	274,194	7,382,821
四半期包括利益								
四半期利益				313,788		313,788	32,429	346,217
その他の包括利益(税引後)					△203,697	△203,697	△18,570	△222,267
四半期包括利益合計				313,788	△203,697	110,091	13,859	123,950
利益剰余金への振替				△252	252	—		—
所有者との取引等								
配当金の支払額				△79,300		△79,300	△30,739	△110,039
自己株式の取得			△7			△7		△7
自己株式の処分								
資本取引及びその他							△2,600	△2,600
所有者との取引等合計			△7	△79,300		△79,307	△33,339	△112,646
2015年9月30日残高	86,067	171,118	△26,172	6,317,809	590,589	7,139,411	254,714	7,394,125

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	434,159	493,266
減価償却費、償却費及び減損損失 (オペレーティング・リース資産除く)	294,624	326,092
持分法による投資利益	△41,362	△72,514
金融収益及び金融費用	△13,618	2,707
金融サービスに係る利息収益及び利息費用	△85,958	△80,846
資産及び負債の増減		
営業債権	26,932	36,657
棚卸資産	△21,176	78,041
営業債務	△46,835	△35,541
未払費用	△23,152	△25,100
引当金及び退職給付に係る負債	4,113	66,212
金融サービスに係る債権	106,890	200,799
オペレーティング・リース資産	△268,788	△320,178
その他資産及び負債	13,002	△11,828
その他(純額)	△7,813	△3,164
配当金の受取額	29,973	53,091
利息の受取額	113,457	120,247
利息の支払額	△45,951	△45,943
法人所得税の支払及び還付額	△116,722	△76,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	351,775	705,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△313,708	△314,887
無形資産の取得及び内部開発による支出	△94,599	△115,462
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	16,673	14,406
その他の金融資産の取得による支出	△45,581	△74,024
その他の金融資産の売却及び償還による収入	46,626	63,100
その他(純額)	△126	△1,656
投資活動によるキャッシュ・フロー	△390,715	△428,523
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期資金調達による収入	4,017,079	4,239,202
短期資金調達に係る債務の返済による支出	△3,846,338	△4,541,807
長期資金調達による収入	607,999	1,056,529
長期資金調達に係る債務の返済による支出	△641,597	△662,588
親会社の所有者への配当金の支払額	△79,300	△79,300
非支配持分への配当金の支払額	△15,933	△30,722
自己株式の取得及び売却による収支	△7	△7
その他(純額)	△24,730	△24,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,173	△43,370
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	40,723	△61,724
現金及び現金同等物の純増減額	18,956	171,897
現金及び現金同等物の期首残高	1,193,584	1,471,730
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,212,540	1,643,627

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

当社の事業セグメントは、経営組織の形態と製品およびサービスの特性に基づいて二輪事業・四輪事業・金融サービス事業・汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の4つに区分されています。

以下のセグメント情報は、独立した財務情報が入手可能な構成単位で区分され、定期的に当社の最高経営意思決定機関により経営資源の配分の決定および業績の評価に使用されているものです。また、セグメント情報における会計方針は、当社の要約四半期連結財務諸表における会計方針と一致しています。

各事業の主要製品およびサービス、事業形態は以下のとおりです。

事業	主要製品およびサービス	事業形態
二輪事業	二輪車、A T V、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
四輪事業	四輪車、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
金融サービス事業	金融	当社製品に関わる販売金融 およびリース業・その他
汎用パワープロダクツ事業 及びその他の事業	汎用パワープロダクツ、関連部品、 その他	研究開発・生産・販売・その他

事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

	(単位:百万円)					
	二輪事業	四輪事業	金融サービス 事業	汎用パワーブ ロダクツ事業 及び その他の事業	計	消去又は全社 連結
売上収益						
(1) 外部顧客	859,252	4,604,728	723,462	151,236	6,338,678	—
(2) セグメント間	—	58,467	5,502	10,922	74,891	△74,891
計	859,252	4,663,195	728,964	162,158	6,413,569	△74,891
営業利益(△損失)	85,757	188,234	98,225	2,288	374,504	—
資産	1,356,057	7,099,827	8,643,687	335,090	17,434,661	△494,740
減価償却費および償却費	33,405	251,530	216,428	5,960	507,323	—
資本的支出	30,806	355,429	800,181	4,744	1,191,160	—

当第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

	(単位:百万円)					
	二輪事業	四輪事業	金融サービス 事業	汎用パワーブ ロダクツ事業 及び その他の事業	計	消去又は全社 連結
売上収益						
(1) 外部顧客	925,994	5,297,540	935,678	166,827	7,326,039	—
(2) セグメント間	—	64,086	6,368	9,669	80,123	△80,123
計	925,994	5,361,626	942,046	176,496	7,406,162	△80,123
営業利益(△損失)	104,638	198,527	104,309	△3,346	404,128	—
資産	1,356,427	7,478,846	9,377,731	343,048	18,556,052	△233,783
減価償却費および償却費	36,356	281,526	301,048	6,575	625,505	—
資本的支出	32,976	360,776	1,030,924	6,356	1,431,032	—

前第2四半期連結会計期間(自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)

	(単位:百万円)					
	二輪事業	四輪事業	金融サービス 事業	汎用パワーブ ロダクツ事業 及び その他の事業	計	消去又は全社 連結
売上収益						
(1) 外部顧客	432,777	2,266,514	359,056	73,588	3,131,935	—
(2) セグメント間	—	39,404	2,953	5,280	47,637	△47,637
計	432,777	2,305,918	362,009	78,868	3,179,572	△47,637
営業利益(△損失)	44,091	77,395	48,599	△1,088	168,997	—

当第2四半期連結会計期間(自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)

	(単位:百万円)					
	二輪事業	四輪事業	金融サービス 事業	汎用パワーブ ロダクツ事業 及び その他の事業	計	消去又は全社 連結
売上収益						
(1) 外部顧客	453,291	2,621,653	462,006	84,327	3,621,277	—
(2) セグメント間	—	33,899	3,179	3,971	41,049	△41,049
計	453,291	2,655,552	465,185	88,298	3,662,326	△41,049
営業利益(△損失)	49,068	67,773	51,867	△3,866	164,842	—

(注) 1 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

2 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前第2四半期連結会計期間末および当第2四半期連結会計期間末において、それぞれ289,228百万円、430,679百万円であり、その主な内容は、当社の現金及び現金同等物、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産です。

当社は、IFRSで要求される開示に加え、財務諸表利用者には有用な情報を提供するため、以下の情報を開示します。

所在地別セグメント情報(当社および連結子会社の所在地別)

前第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

	(単位:百万円)							
	日本	北米	欧州	アジア	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
売上収益								
(1) 外部顧客	1,049,517	3,214,185	337,242	1,261,861	475,873	6,338,678	—	6,338,678
(2) セグメント間	902,564	174,673	35,688	276,802	1,823	1,391,550	△1,391,550	—
計	1,952,081	3,388,858	372,930	1,538,663	477,696	7,730,228	△1,391,550	6,338,678
営業利益(△損失)	125,862	109,255	△3,945	130,093	22,209	383,474	△8,970	374,504
資産	3,989,531	9,463,807	626,232	2,232,441	767,870	17,079,881	△139,960	16,939,921
非流動資産 (金融商品および繰延税金 資産を除く)	2,101,119	3,564,177	132,426	666,003	202,035	6,665,760	—	6,665,760

当第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上収益								
(1) 外部顧客	988,830	4,105,050	318,139	1,464,644	449,376	7,326,039	—	7,326,039
(2) セグメント間	909,724	182,718	41,611	315,743	1,810	1,451,606	△1,451,606	—
計	1,898,554	4,287,768	359,750	1,780,387	451,186	8,777,645	△1,451,606	7,326,039
営業利益(△損失)	53,971	146,489	2,179	181,573	11,717	395,929	8,199	404,128
資産	4,127,849	10,564,347	639,202	2,431,728	584,145	18,347,271	△25,002	18,322,269
非流動資産 (金融商品および繰延税金 資産を除く)	2,329,318	4,369,043	112,638	723,554	167,293	7,701,846	—	7,701,846

前第2四半期連結会計期間(自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上収益								
(1) 外部顧客	504,835	1,584,271	164,987	641,596	236,246	3,131,935	—	3,131,935
(2) セグメント間	461,615	75,495	15,338	143,403	1,178	697,029	△697,029	—
計	966,450	1,659,766	180,325	784,999	237,424	3,828,964	△697,029	3,131,935
営業利益(△損失)	63,012	42,587	△5,735	61,104	13,672	174,640	△5,643	168,997

当第2四半期連結会計期間(自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上収益								
(1) 外部顧客	525,761	2,000,518	166,132	719,479	209,387	3,621,277	—	3,621,277
(2) セグメント間	456,234	95,634	22,807	161,977	1,196	737,848	△737,848	—
計	981,995	2,096,152	188,939	881,456	210,583	4,359,125	△737,848	3,621,277
営業利益(△損失)	26,161	37,466	3,135	86,003	7,213	159,978	4,864	164,842

(注) 1 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……北米：米国、カナダ、メキシコ

欧州：英国、ドイツ、フランス、ベルギー、ロシア

アジア：タイ、インドネシア、中国、インド、ベトナム

その他の地域：ブラジル、オーストラリア

2 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

3 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前第2四半期連結会計期間末および当第2四半期連結会計期間末において、それぞれ289,228百万円、430,679百万円であり、その主な内容は、当社の現金及び現金同等物、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産です。

(7) その他の注記

エアバッグインフレーターに関連する損失

当社および連結子会社は、エアバッグインフレーターに関連したリコールおよびS I C※を実施しています。当該案件に関連し、経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、その債務の金額について信頼性をもって見積ることができる製品保証費用について、引当金を計上しています。新たな事象の発生等により追加的な引当金の計上が必要となる可能性があります。現時点では、将来の引当金の金額、発生時期を合理的に見積ることができません。

また、当該案件に関連して、2014年10月以降、主に米国やカナダにおいて、当社および連結子会社を一被告とする複数の集団訴訟が提起されています。原告は、当該機能の回復を求め、そのために原告が費やした費用や車両の価値の下落などの経済的損失に対する損害賠償や懲罰的損害賠償等を請求しています。米国の集団訴訟の多くは、フロリダ州南部地区連邦地方裁判所に移送され、連邦広域係属訴訟として統合されています。したがって、米国およびカナダにおける当該集団訴訟に関して、現時点では、引当金の要件を満たしていないため、引当金を計上していません。なお、現時点では、訴訟終結までに要する期間が不確実であることなどから、将来の損害賠償等の金額、発生時期を合理的に見積ることができません。

※S I C：北米地域におけるセーフティ インブルーメント キャンペーン、日本における全数回収調査 等

移転価格に関する税金の還付

2015年5月に、当社と一部のブラジルの連結子会社との国外関連取引の移転価格に関する訴訟が終結し、日本において還付加算金を含む税金の還付が確定しました。この影響により、当第2四半期連結累計期間に法人所得税費用が19,145百万円減少しています。

持分法で会計処理されている投資の減損

当社は、前第2四半期連結累計期間において、一部の持分法で会計処理されている投資について、市場価格の下落により減損の客観的な証拠が存在すると判断したため、減損損失17,365百万円を計上しています。当該減損損失は、持分法による投資利益に含まれています。なお、当第2四半期連結累計期間において、重要な減損損失はありません。